

議案審議

◆本会議における質疑

「新火葬場の建設場所、内容、供用開始の時期は」との質疑があり、「場所は、市のほぼ中央で市民が利用しやすく岡崎墓園に接した現在地周辺を、内容は火葬件数の増大・市民ニーズに対応した施設で華美にならない心安らぐ施設を考えている。供用開始には、都市計画決定、砂防指定地等の確認、実施設計、用地造成、建築工事など数年間を必要とする」と答えた。

「緊急雇用創出事業について伺う」との質疑があり、「国の平成20年度第2次補正予算に係る事業で、本市は21年度に7事業4100万円余を計上した。具体的には、川の健康診断調査業務、自転車等放置禁止区域監視指導業務、商業経営状況調査業務、既設林道維持管理業務などで37人の雇用を予定し、20年度と合わせて73人の雇用創出を見込んでいる」と答えた。

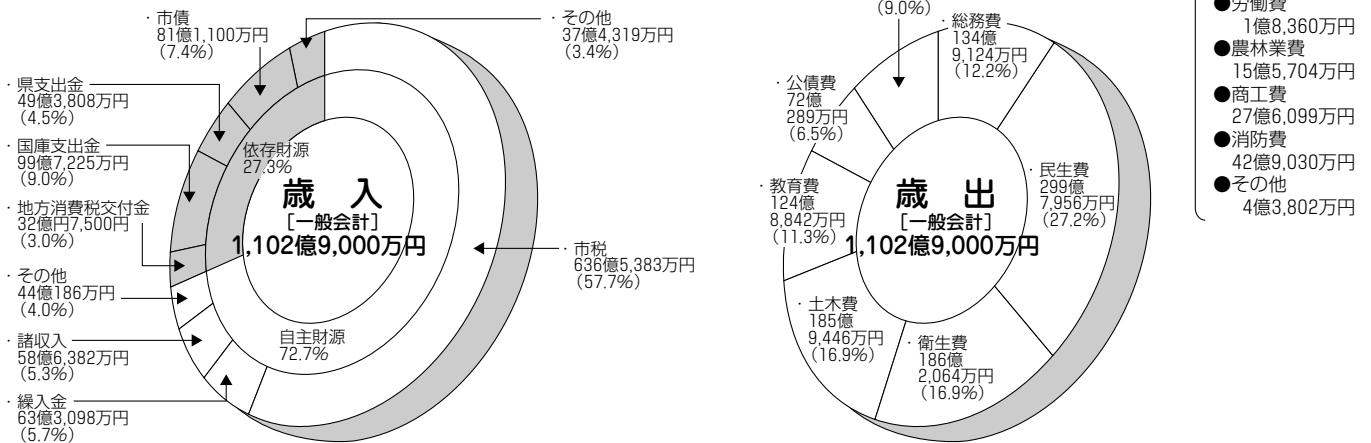
「21年度当初予算における事業の中止、繰り延べ等の内容は」との質疑があり、「主な削減結果として、中止は家庭用新エネルギー補助が1600万円、先送りは排水路整備工事の一部5505万円、矢作桜井線公社償還が5747万

1千円、日本多邸復元活用業務の一部1億5947万9千円、事業期間の延長は高齢者生きがい施設建設事業が1800万円、小中学校LAN整備が2520万円、削減は道路整備工事の一部6605万1千円である」と答えた。

「放課後児童健全育成事業について伺う」との質疑があり、「19年度から文部科学省と厚生労働省連携のもと放課後子どもプラン推進事業が創設されたことから、すべての小学校区で放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室推進事業の実施を目指している。本市では、11年度から児童育成センターの整備を進めており、現在の28学区30館から21年度の建設により公立私立を合わせ34学区40館となり、1学区1児童クラブの設置がほぼ完了する」と答えた。

「安心して暮らせるまちづくり予算の内容は」との質疑があり、「民生費は、児童手当や生活保護費の増額、衛生費は妊婦健診の公費負担の拡大、労働費は緊急雇用創出事業の創設、商工費は中小企業事業資金等保証料の拡大、教育費は小中学校校舎耐震事業、8月末豪雨対策事業は占部川の整備、防災ラジオの整備、水位計・監視カメラの整備及び雨水ポンプ場の築造などを予算措置し、市民が安心して暮らせる項目を重点に編成した」と答えた。

グラフでみる平成21年度当初予算



(単位 円)

<p>衛生費 49,494</p>	<p>民生費 79,686</p>	<p>総務費 35,860</p>
<p>公債費 19,145</p>	<p>教育費 33,194</p>	<p>土木費 49,424</p>

市民一人当たりでみた
一般会計歳出予算額
(4月1日現在の人口
376,220人)

会計別当初予算

(単位 百万円)

	予算額	対前年度比
一般会計	110,290	99.5%
特別会計	81,936	96.3%
企業会計	31,170	105.4%
計	223,396	99.1%

※6ページに主な事業を掲載してあります。

◆委員会における質疑

◇一般会計

◆総務費

「東部工業団地の現状について伺う」との質疑があり、「東側地区については既に複数の企業が操業を開始している。西側地区については、平成18年度に開発が決定し、愛知県企業庁が造成工事に着手して、21年度には整備完了の予定である。既に複数の企業から引き合いがあると聞いており、更なる雇用の拡大と東部地域の振興を期待している」と答えた。

◆民生費

「21年度予算重点事項である乳児家庭全戸訪問業務『こんにちは赤ちゃん事業』の目的、訪問予定件数について伺う」との質疑があり、「21年4月施行の改正児童福祉法に規定された新規事業で、生



後4カ月までの乳児の居る家庭を対象に、全戸を訪問して育児などに関する不安や悩みを聞き、親子の心身状況や養育環境を把握し、さまざまな助言を行うとともに、支援が必要な家庭には適切なサービスを行うことを目的としている。

また、訪問時には子育て支援に関する情報提供として子育てガイドブックなどの配付も行っていく。

21年度は4月1日以降の出生者を対象とし、年間でおおむね4千人を見込んでいく。訪問員には再任用の保育士5名を予定しており、実際の訪問は訪問員研修を実施した後、6月中旬頃から開始する予定である」と答えた。

◆衛生費

「子ども発達サポート事業は、20年度から岡崎げんき館で始められているが、21年度の取り組みについて伺う」との質疑があり、「相談支援体制の充実を図るために、新たに臨床心理士による専門相談を月に3回、年間36回を設定する予定である。更に、地域での保育、療育関係者へのスキルアップを図るための研修会の開催回数の増加も考えている」と答えた。

「鳥川ホタルの里の整備について考えを伺う」との質疑があり、

「廃校となる鳥川小学校の跡地を活用し、メインとなる鳥川ホタルの里を整備していく予定である。基本計画の策定では地元住民、ホ



鳥川ホタルの里

タルの保護関係者や有識者などとワークショップを開催し、検討を予定している。ホタルの生態や保護・育成などが学べる施設とするほか、人材育成へもつなげていきたい」と答えた。

また、「家庭用新エネルギー設備等購入補助金について見直しをした内容を伺う」との質疑があり、「21年度は従来の家庭用太陽光発電システムと低公害車購入への補助に加え、家庭用燃料電池や電気自動車、プラグインハイブリッド車も補助対象としていく。しかし、高効率給湯器は年間の申請件数が増加傾向にあり、普及が十分に見込めることから補助を廃止する」と答えた。

◆商工費

「地場産業振興委託料の内容について伺う」との質疑があり、「桜まつりを始め、藤まつりや秋の市

民まつりなどの主要な祭りに合わせ、城下町わざ工房たくみ庵を商工会議所に委託し、岡崎公園休憩所内へ開設するものである。たくみ庵では市内の伝統・地場産業事業者による実演や展示を行い、公園を訪れる多くの観光客や市民にPRすることで、市内の伝統・地場産業の振興を図ることを目的としている」と答えた。

◆土木費

「道路維持費の大幅な減額の理由及び今後の対応について見解を伺う」との質疑があり、「道路整備業務は市民生活に直結した業務であり、地元からの要望も大変多く受けている。21年度は景気の急後退による大幅な税収の落ち込みに伴い、緊急度や重要性を考慮して精査し、やむを得ず削減した。地元関係者へは理由や今後の予定などを説明し理解してもらおうとともに、できる限り早期対応に努めていく」と答えた。

◆消防費

「災害対策本身体制整備事業の一つとして水位計等連携機能開発委託料が計上されているが、その内容について伺う」との質疑があり、「8月末豪雨で課題となった急激な外水、内水の氾濫時に、その状況を把握し、災害対策に活用するためのシステムの整備を行うものである。水位計や浸水計等を設置し、それと連動した警報シス



テムの整備を行うものである。この警報システムにより、一定の水位になった場合には屋外拡声器からサイレンによる警報を行うとともに、ウェブ上でも情報提供を行っていく。また、河川監視カメラの台数も伊賀川を始め数カ所増やし、この映像情報についてもウェブ上で提供していく」と答えた。

◆教育費

「小学校の給食費を20円値上げすると聞いているが1食当たり幾らになるのか。また今後、材料費が値下がりした場合の対応は」との質疑があり、「給食費は調理などに必要な経費は除き材料費のみを保護者に負担してもらっており、値上げ後は1食当たり約200円程度となる。今回は子ども達の発達や食育推進という観点から値上げをするが、物価が徐々に下がった場合には、現在、牛肉を豚肉などで代用し工夫している献立につ

いて、児童生徒の健康管理の観点から、元の献立に戻していきたい」と答えた。

◇特別会計

◆下水道

「公営企業会計移行業務が計上されているが内容は。合わせて水道局との組織統合の考え方は」との質疑があり、「この業務は、下水道事業における経営状況、財政状態を一層明確にして事業運営を行い、経営の効率化や健全化を図るため、地方公営企業法を適用し、会計方式を特別会計から公営企業会計へ移行するものである。また、組織統合については、業務の共有化や効率化、窓口を一本化するなどにより市民サービスの向上につながるため、平成21年度をめぐりに組織統合の時期を決めていく」と答えた。

◆競艇事業

「平成22年度には競艇事業から撤退すると聞くが、状況を伺う」との質疑があり、「競艇事業は震災復興事業を当初の目的として始められた。所期の目的は十分達成しており、今後は歴史と文化薫る風格のあるまち、そして住みやすいまち日本一を目指していることなどを総合的に判断する中で、撤退する方針を固めて蒲郡市と交渉した結果、基本合意に至ったものである」と答えた。

◆介護健康保険事業

「コンビ二収納業務システム委託料が計上されているが、その内容は」との質疑があり、「当初納入通知書のコンビ二収納対応のための介護保険システムの改修である。コンビ二収納は22年度から当初納入通知書の収納を開始するが、督促状、催告書、再交付納付書については21年度から対応を開始する」と答えた。

◇企業会計

◆病院事業

「21年度から包括医療(DPC)制度に移行することにより、診療計画に基づいた標準的な医療の提供を進めることができるなどのメリットがあるが、より効果のある取り組みについて伺う」との質疑があり、「19年度からDPC準備病院として厚生労働省へ診療データや請求データを提出している。そのデータを活用して、傷病の種類別の平均入院日数、入院後の経過日別に投薬、注射、検査等の医療行為の回数及び方法について分析できるようにする。更に、その分析結果を他の医療機関と比較することで収益性を高める検討が可能となるため、病院内のDPC対策委員会及び各診療科の医師や病院事務局職員との会議の検討資料とし、収支改善に努めたい」と答えた。

◆水道事業

「経営委員会運営支援委託料の内容は。また、管路耐震化事業の計画について伺う」との質疑があり、「経営委員会は、水道事業全般に対し第三者の視点から広く意見や助言をもらい、事業に反映させるために設置する。今後は、20年度に策定が完了する水道ビジョンの達成状況を経営委員会に定期的に報告して事業評価を行い、水道事業の透明性の向上を図っていく。また、管路の耐震化事業については、病院など重要な施設への管路を、おおむね10年をかけて、継ぎ手部の耐震性が低い铸铁管から耐震管に敷設替えを行っていく。21年度は市民病院への供給ルートのうち、欠町及び洞町において管径150ミリから300ミリ、延長1370メートルの敷設替えを予定している」と答えた。



男川浄水場

平成21年度当初予算の主な事業

1 地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり
(市民生活・地域社会の充実) 予算額 千円

・市民協働推進計画策定業務	2,560
・学区市民ホーム建替事業	137,013
・ジャズの街岡崎推進業務	3,000
・高齢者運転免許証自主返納支援業務	100
・全市的防災体制推進事業	401,046
・災害対策本部体制整備事業	48,930
・消防自動車等購入事業	179,300

2 健やかに安心して暮らせるまちづくり
(保健・医療・福祉の充実)

・妊婦健診補助業務	385,923
・自殺予防こころほっとライン業務	2,600
・岡崎げんき館市民会議活動業務	6,824
・火葬場建設事業	10,164
・医療安全支援センター設置業務	424
・急性期病院としての機能充実	489,649
・福祉の村施設整備事業	6,115
・高齢者福祉施設等建設助成業務	40,000
・子ども発達サポート業務	23,580
・こんにちは赤ちゃん事業	1,325
・児童育成支援行動計画策定業務	6,366
・児童育成センター建設事業	39,090
・六ツ美北保育園園舎移転新築事業	91,425
・私立保育園園舎建替補助業務	195,741

3 自然と調和した環境にやさしいまちづくり
(環境共生都市の実現)

・生物多様性保全基本計画策定業務	3,300
・水とみどりの森の駅整備事業	256,309
・地球温暖化対策業務	35,030
・新一般廃棄物中間処理施設建設事業	6,902,726
・環境基本計画業務	5,934
・電気自動車購入事業	4,568

4 賑わいと活力あるまちづくり
(経済の振興)

・信用保証料・利子補助業務	177,349
・湛水防除事業	47,943
・地産地消推進業務	750
・林業支援事業	163,151
・観光イベント推進業務	167,213

5 快適で魅力あるまちづくり
(都市基盤・生活基盤の整備) 予算額 千円

・都市計画マスタープラン策定業務	8,286
・中心市街地活性化推進業務	20,305
・交通政策推進業務	379,750
・岡崎駅東土地区画整理事業	606,360
・シビックコア地区整備推進事業	391,999
・組合施行土地区画整理助成業務	124,289
・東岡崎駅周辺地区整備推進事業	85,000
・藤川地区整備推進事業	741,846
・街路・道路新設改良事業	1,865,204
・橋りょう新設改良・修繕事業	449,620
・公園整備事業	732,670
・河川改修事業	1,224,386
・市営住宅建設事業	575,287
・住宅マスタープラン策定業務	6,399
・大規模盛土造成地変動予測業務	7,500
・下水道事業の主な取り組み	6,650,692
・水道事業の主な取り組み	4,386,042

6 未来を拓く人を育むまちづくり
(教育・文化の振興)

・教員補助者活用業務	85,680
・(仮)総合教育センター設立事業	68,300
・(仮)子ども科学館設立事業	2,750
・小学校整備事業	1,381,597
・中学校整備事業	382,437
・中学校新設事業	29,093
・生涯学習推進計画策定業務	5,730
・スポーツ振興計画策定業務	6,150
・旧本多邸復元活用事業	31,599
・悠紀の里整備事業	3,000
・竜美丘会館施設整備事業	400,029
・美術博物館企画展業務	126,243
・地域文化広場企画展業務	35,472

7 将来まで自律した状態が続く都市経営
(自律した都市経営の実践)

・業務・システム最適化業務	14,500
・コンビニ収納業務	47,923
・西庁舎設備更新事業	19,791

8 その他

・平成20年8月末豪雨関連事業	2,110,974
-----------------	-----------

平成21年度当初予算以外の議案

包括外部監査契約

包括外部監査人の監査を受けるとともに監査の結果に関する報告書の提出を受ける契約を行うもの。
質疑 今回提示された公認会計士と契約に至った経緯は。また、包括外部監査を実施してきた成果についても伺う。
答弁 選定委員会では、これまで提案を依頼してきた四つの監査法人に加え、愛知県弁護士会にも提案を依頼した。その結果、本市の状況をよく理解し、幅広い専門家をチームに加えられる体制があり、包括外部監査や自治体関係業務の経験が豊富な点を高く評価しての選定となった。また、外部監査では指摘事項の改善が成果としては重要であり、平成18年度以前の指摘事項は制度上対応できないもの以外はすべて措置が完了し、19年度については73%が完了している。今後は、公会計制度を導入する中で引き続き改善に努めていく。

財産の取得

岡町地内の土地12筆、1万2877平方メートルを、土地開発公社を経由して買い入れるもの。

質疑 東部学校給食センターの今後の整備スケジュールと、給食の配送先学区についての考えを伺う。
答弁 周辺整備や地元との協議を進め、26年4月のオープンを目指している。現在は小学校13校と中学校5校に配食しており、新たに、自校式で調理している額田地区の小中学校のうち、配送時間を考慮して額田中学校と豊富小学校に同センターから配送したいと考えている。



東部学校給食センター

条例の制定

◇市民協働推進条例

市民協働に関する施策及び市民活動の基本事項を定めるもの。
 ▼平成21年7月1日施行

質疑 市民協働において役割を規定した理由及び事業者が実施する活動に期待するものは。また、市民活動にはどのような支援をしていくのか伺う。
答弁 本条例においては市民、市民活動団体、事業者、市のいずれも対等であるという概念からそれぞれの役割を規定している。事業者においては、環境美化活動や緑化活動が実践されており、今後はその他の分野における活動も想定され、加えて社会貢献意識の高まりや活動の方向性が明らかになることで、多くの事業者が地域社会の一員として市民協働を理解し、地域との協働へと活動が広がっていくことが期待される。また、市民活動支援としては、現状の支援事業に加え、研修会等の開催やメールマガジンによる情報発信及び、活動拠点における市民活動コーディネートーターの養成などを実施していく。

条例の一部改正

◇火災予防条例

消防法の一部改正に伴い、規定を整理するもの。

▼平成21年6月1日施行（第56条及び第57条の改正規定は公布の日から施行）

質疑 従来の防火管理者と防災管理者との違いは。また、防災管理

者が必要とされる事業所の要件について伺う。

答弁 防火管理者は火災に対する消防計画の策定や訓練の実施などを行うが、防災管理者は大規模地震や毒性物質の拡散などの特殊災害に対して、消防計画の策定と防災管理業務を行うこととされている。防火管理者を選任しなければならない防火対象物には、共同住宅や倉庫などを除く建物で11階以上、延べ面積1万平方メートル以上のものや、5階以上10階以下で2万平方メートル以上のものなどがあり、市内で該当する対象物は3月1日現在で31カ所ある。

平成20年度補正予算

3月補正後の予算額

一般会計 (3月補正額)	1,171億5,310万円 51億2,326万円
特別会計 (3月補正額)	863億9,699万円 9億425万円
企業会計 (3月補正額)	297億5,927万円 △6,224万円
計 (3月補正額)	2,333億936万円 59億6,527万円